

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2001-055804
起案日	平成16年 3月30日
特許庁審査官	岩間 直純 9287 5L00
特許出願人代理人	丸山 幸雄 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理由

A.

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項1-16に対して

引用文献1, 2

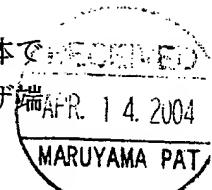
引用文献1には、サービスや広告を有効に提供することを目的とした、以下のようなサービス調整方法及びサービス調整装置が記載されている。(特に段落【0035】以降の第2実施形態例を参照。)

1. サービスDB、個人情報DB及びサービス調整部等からなるサーバ端末
2. バーコードリーダ等を用い在庫状況等をサーバ端末へ通知する、冷蔵庫等の電気製品である情報端末

3. ユーザ端末

4. サービス調整部は、ユーザの在庫情報と、サービスを提供する日時におけるお買い得食品とに基づいて、ユーザに通知する情報を調整すること(【0042】)

引用文献1に記載されたものは、情報端末(電気製品)とユーザ端末は別体であるが、引用文献2に記載されているように、情報端末(電気製品)にユーザ端末に相当する機能を附加することは周知である。



電化製品の消費する電力料金相当額を電化製品使用者に還元することは、人為的な取決めであり、当業者が適宜設計的に決定し得ることである。

よって、請求項1-16に係る発明は引用文献1, 2に基づき、当業者が容易に想到し得たものと認められる。

引用文献等一覧

1. 特開2001-014247号公報
2. 特開2000-242705号公報

B.

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項6-10に対して

方法を構成する各ステップの行為主体が不明確である。（人間が行うものであるか、各装置が自動的に行うものであるか不明確である。）

請求項15, 16に対して

「前記請求項1乃至請求項14のいずれかに記載の機能を実現する」との記載があるが、「前記請求項1乃至請求項14のいずれかに記載の機能」とは、どのようなものであるか特定できない。

また、「コンピュータプログラム列」との記載があるが、技術的な意味が不明確である。また、そのため、請求項15に関しては、発明のカテゴリが不明なものとなっている。

よって、請求項6-10, 15, 16に係る発明は明確でない。

C.

この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

請求項6-10に対して

請求項6に「前記各電化製品を使用者の使用場所に設置し」との記載があるが、該記載は明らかに人間の行う行為であり、人為的取決めに該当すると認められる。よって、方法として記載されている請求項6及び従属する請求項7-10は

、何れも全体として人為的取り決めに該当すると認められる。

請求項6に対して

「前記取りまとめ装置よりの受信情報は...電化製品の生活状況に適応した広告情報又は販促情報を提供可能とする」との記載があるが、当該記載はソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を用いて具体的に実現されているものとは言えない。よって、請求項6全体としても、ソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を用いて具体的に実現されているものとは言えず、「自然法則を利用した技術的思想の創作」とは言えない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第7版 G 0 6 F 1 7 / 6 0

・先行技術文献

1. 特開2000-274923号公報
2. 特開2000-275612号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部電子商取引 岩間直純

TEL. 03 (3581) 1101 内線3562

FAX. 03 (3501) 0737